

台商協会 在日連合設立へ

来春 沖縄でアジア大会構想 めど

在日台湾商工会議所の蘇成宗会頭は3日までに全日本台商協会を来春をめどに設立する方針を明らかにし、「沖縄で設立総会とアジア大会を開催したい」と語った。那覇市内で1日に開催された日本關西台商協会（池平美香会長）「秋の沖縄大交流会」に出席し、言及した。

台商協会は、世界36カ国に106支部を擁する台湾の商工協会組織で、国内には東京や大阪などに4支部がある。だが、日本国内の連合会組織はなくアジア大会や世界大会の誘致・開催の機会を逸してきた。

蘇会頭は「沖縄での交流会を契機に、準備大会が開催できたのは大きな前進。連合会組織を発足し、アジア大会を開催したい」とある。大交流会は、関西台商協会の池平会長の音頭で、関西を中心に在日台湾企業約40社の代表らが来県。台北駐大阪経済文化弁事処の黃諸侯処長ら台湾政府関係者らも出席し、琉球台湾商工協会の新垣旬子会長ら県内の企業経営者らとの交流を

深めた。歓迎した台北駐日経済文化代表処那覇分処の李明宗処長は「沖縄は航空貨物のアジアハブ基地として動きだしている。ぜひビジネス拠点として活用してほしい」とアピールした。



全日本台商協会発足に向け準備大会を開いた「秋の沖縄大交流会」に出席した蘇成宗在日台湾商工会議所会頭（前列左から2人目）＝1日、那覇市内のステーションホテル牧志